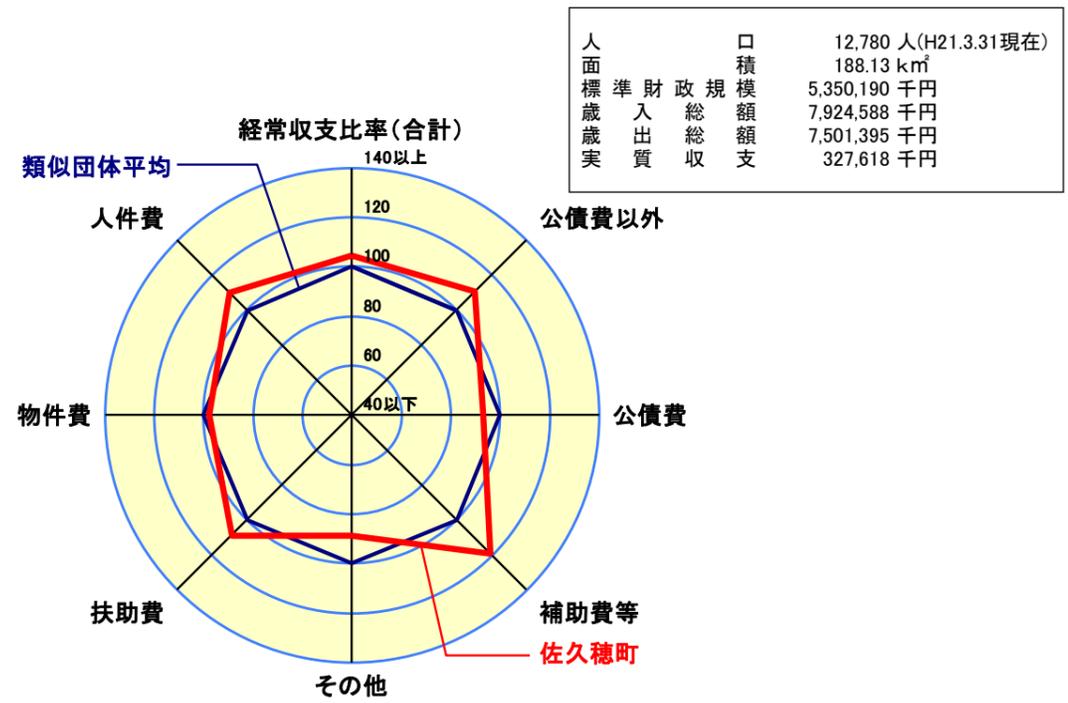
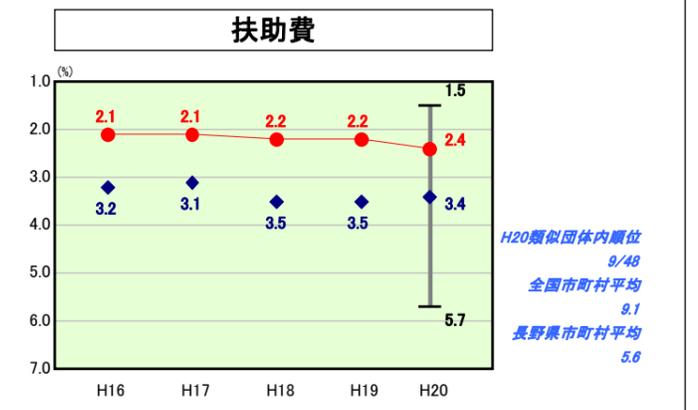
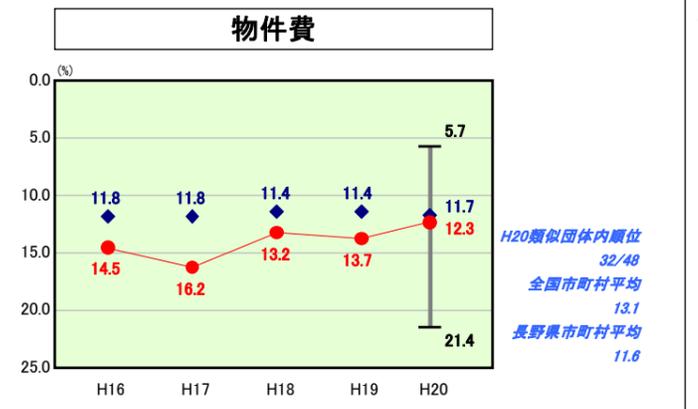
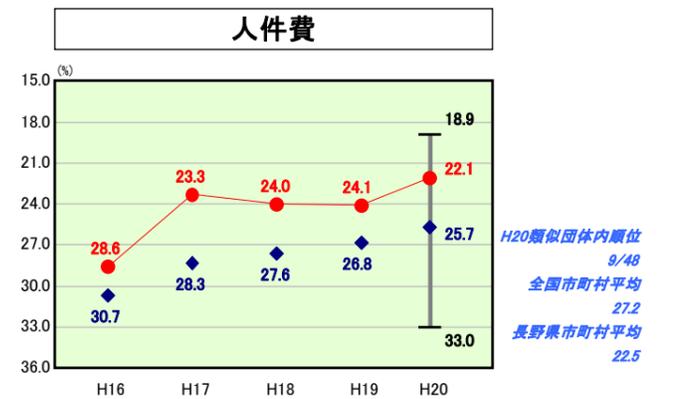
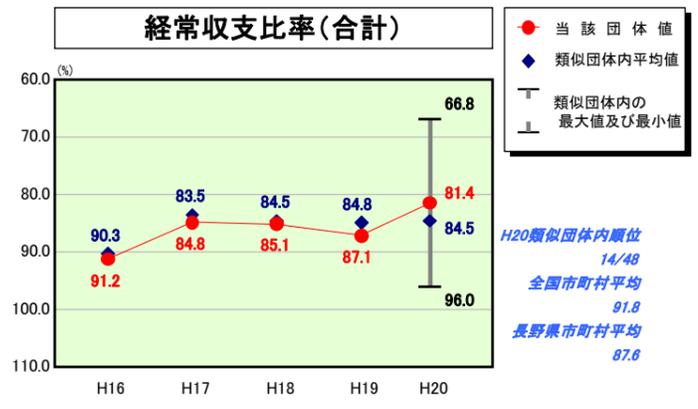


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

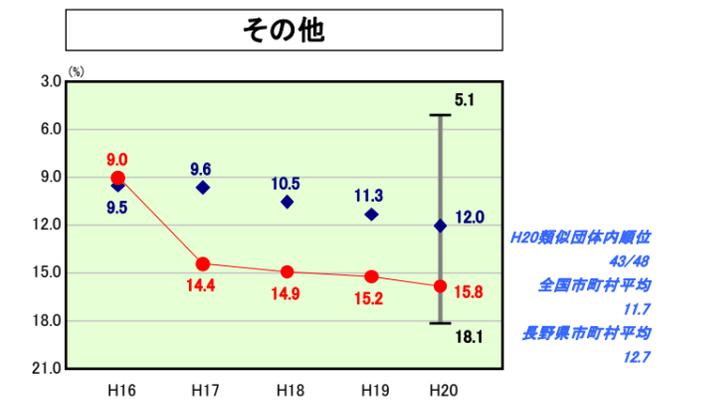
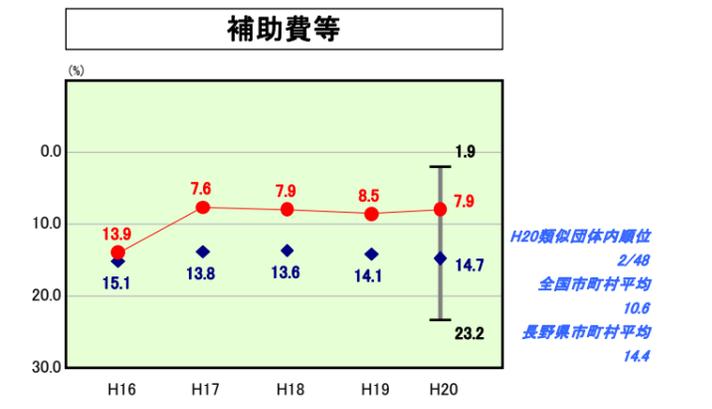
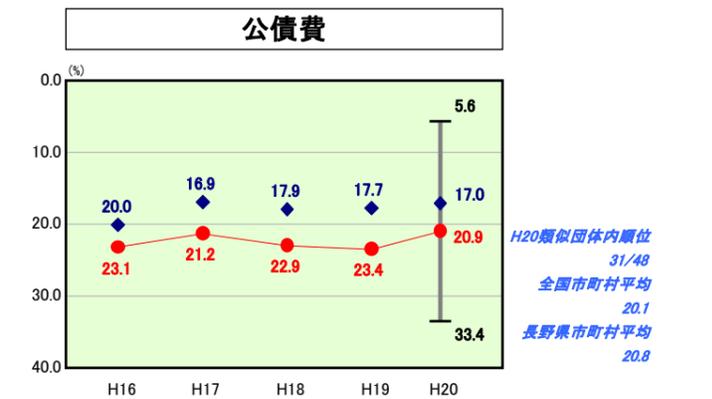
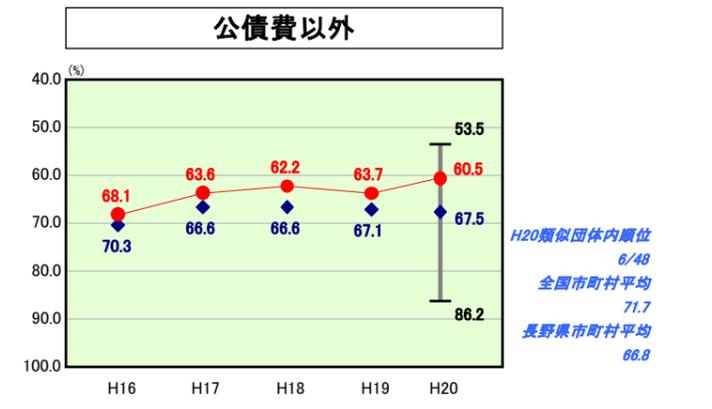
### 分析欄

○経常収支比率  
 全国平均・県平均ともに下回っている。経常経費一般財源において、人件費・物件費・公債費を中心に全体で約3億円減少しており、改善の要因にはなったが、地方交付税が約6千万円減っており、財源の半分を地方交付税に頼っている脆弱な財政基盤であるため、今後も事務事業の見直し等により経費の削減・比率の改善を図る。

○人件費及びそれに準ずる費用  
 人口1,000人当たり職員数・ラスパイレズ指数ともに類似団体平均より高い基準にある。町村合併の結果、規模に対する職員数が多いため、集中改革プラン・自立計画に基づき削減を図っており、ほぼ計画どおり推移している。今後も事務事業の見直しや類似団体との比較検討をする中で、経費抑制を図る。

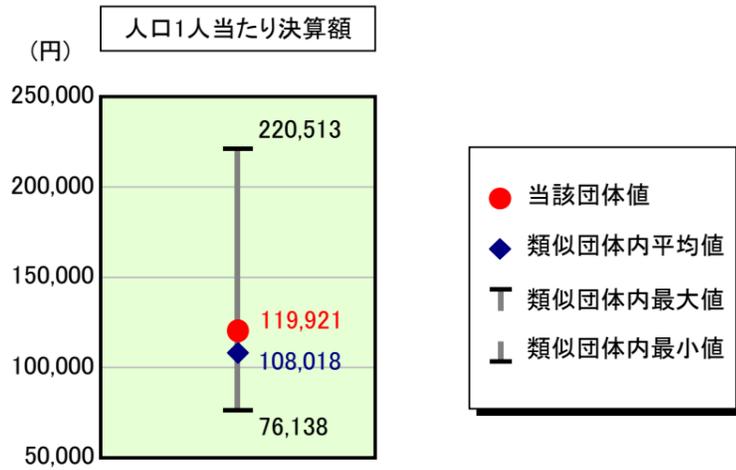
○公債費及び準公債費  
 起債残高は、土木・農林事業を主体にH20年度末で約82億円と類似団体平均より多い。これまでも利率の高い起債を中心に、繰上償還を実施してきたが、今後も減債基金を活用しながら臨時財政対策債の繰上償還を実施していきたい。また、新規の借入額が償還額を上回らないよう確実な残高減に努める。

○普通建設事業費  
 合併後、事業費は減少傾向にあったが、H19年度で上昇に転じ、さらに20年度は前年度から約1.7億円伸びている。これは、高速道路推進事業と2つの地域活性化・臨時交付金事業によるものである。しかし、類似団体平均より高く、有利な起債・補助事業であっても、公債費圧縮に矛盾する結果とならないよう、実施計画の精査により新規事業への投資抑制が必要となる。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



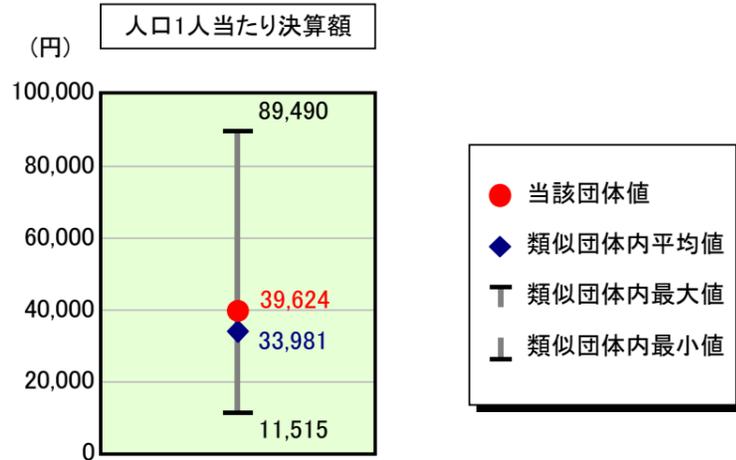
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,329,713	104,046	86,624	20.1
賃金(物件費)	121,965	9,543	6,634	43.8
一部事務組合負担金(補助費等)	132,304	10,352	14,927	▲ 30.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,605	360	1,673	▲ 78.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,100	3,216	4,923	▲ 34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,000	1,565	1,817	▲ 13.9
▲退職金	▲ 117,098	▲ 9,163	▲ 8,580	6.8
合計	1,532,589	119,921	108,018	11.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.28	9.91	2.37
ラスパイレス指数	96.7	94.8	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

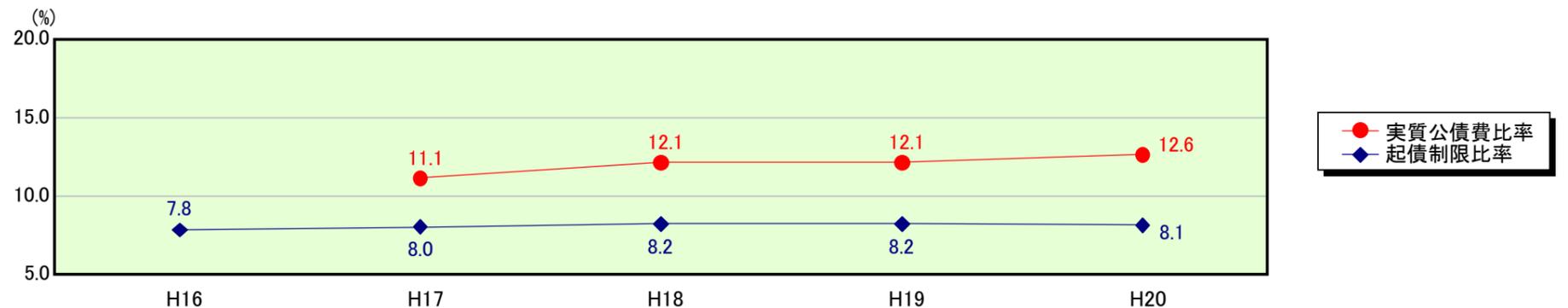


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,125,104	88,036	51,578	70.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,352	9,417	15,384	▲ 38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	569,021	44,524	7,127	524.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,630	284	2,146	▲ 86.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,311,711	▲ 102,638	▲ 42,291	142.7
合計	506,396	39,624	33,981	16.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

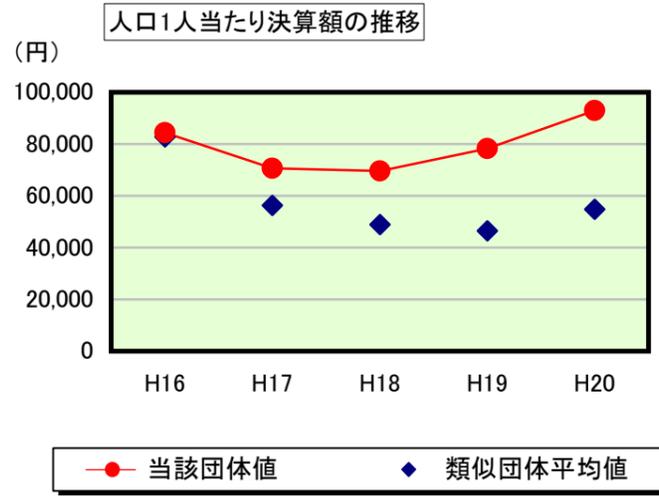
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 佐久穂町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,133,747	84,381	-	82,781	-	-
うち単独分	898,163	66,847	-	52,738	-	-
H17	939,200	70,643	▲ 16.3	56,261	▲ 32.0	15.7
うち単独分	730,437	54,941	▲ 17.8	37,300	▲ 29.3	11.5
H18	915,754	69,623	▲ 1.4	48,871	▲ 13.1	11.7
うち単独分	598,781	45,524	▲ 17.1	30,756	▲ 17.5	0.4
H19	1,013,825	78,245	12.4	46,517	▲ 4.8	17.2
うち単独分	363,482	28,053	▲ 38.4	26,777	▲ 12.9	▲ 25.5
H20	1,187,366	92,908	18.7	54,836	17.9	0.8
うち単独分	403,167	31,547	12.5	30,795	15.0	▲ 2.5
過去5年間平均	1,037,978	79,160	2.7	57,853	▲ 6.4	9.1
うち単独分	598,806	45,382	▲ 12.2	35,673	▲ 8.9	▲ 3.3